

「出版物の製造市場を取り巻く環境について／2025年9月現在」

2025年 9月29日

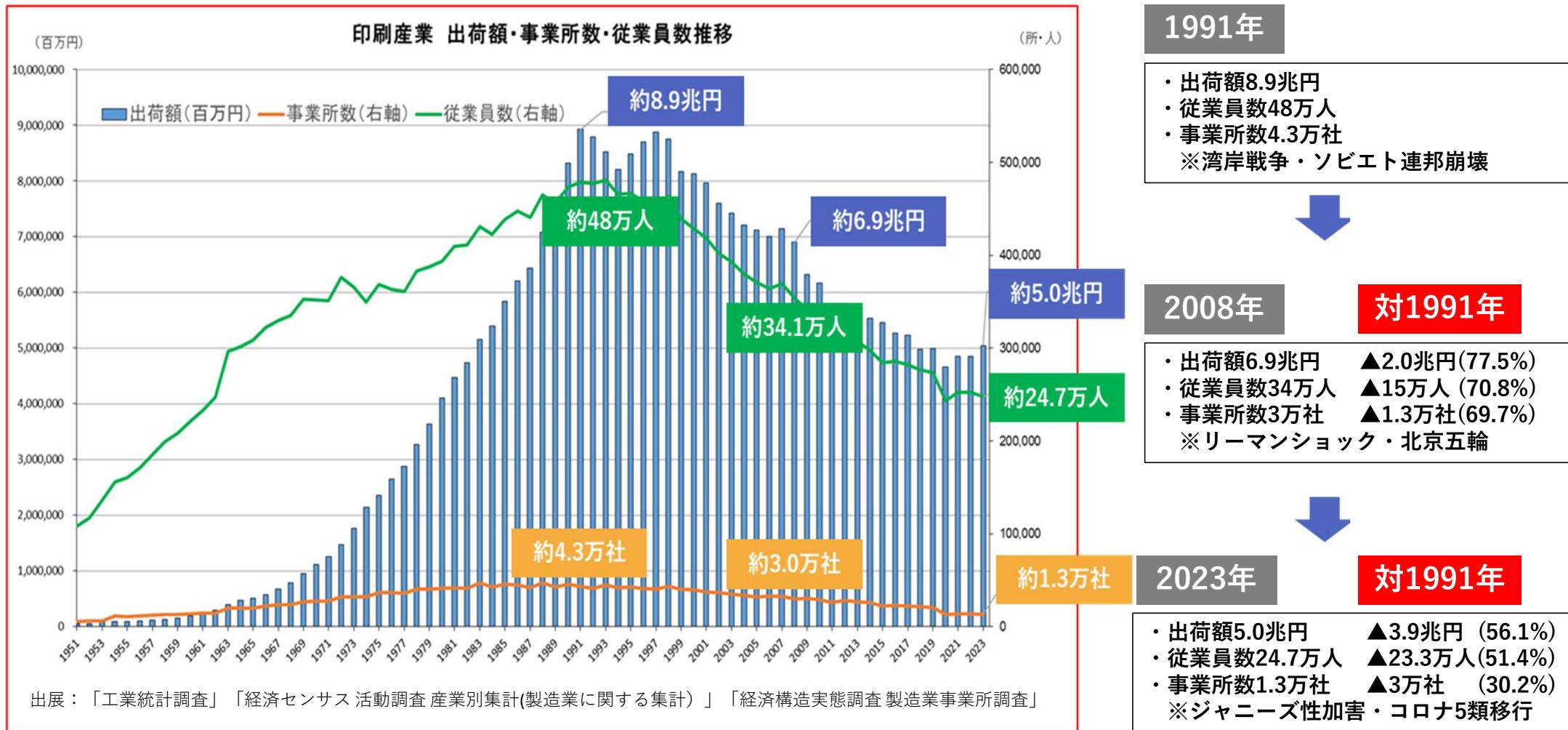
印刷工業会 出版印刷部会

東京都製本工業組合
書籍・雑誌部会



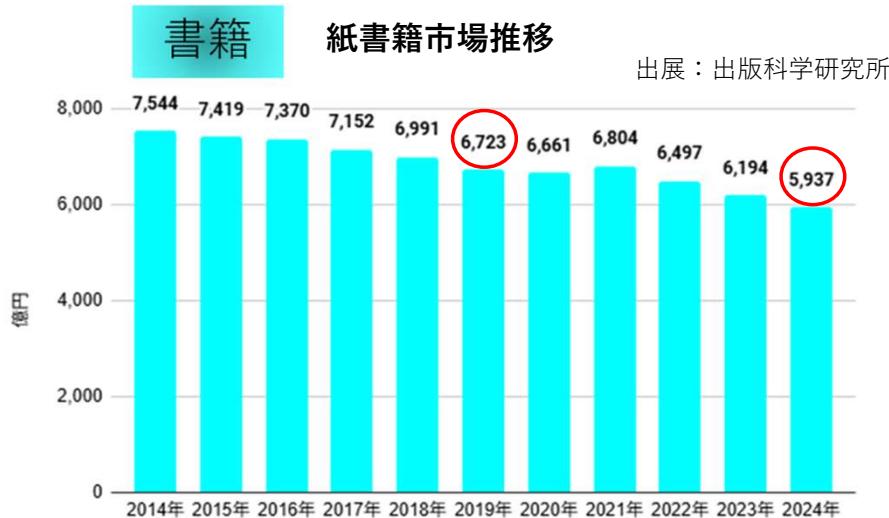
Printers Association of Japan

① 印刷産業の出荷額/事業所数/従業員数の推移



23年度 91年比 出荷額▲3.9兆円 (56.1%) 、従業員数▲23.3万人 (51.4%) 、事業所数▲3万社 (30.2%)

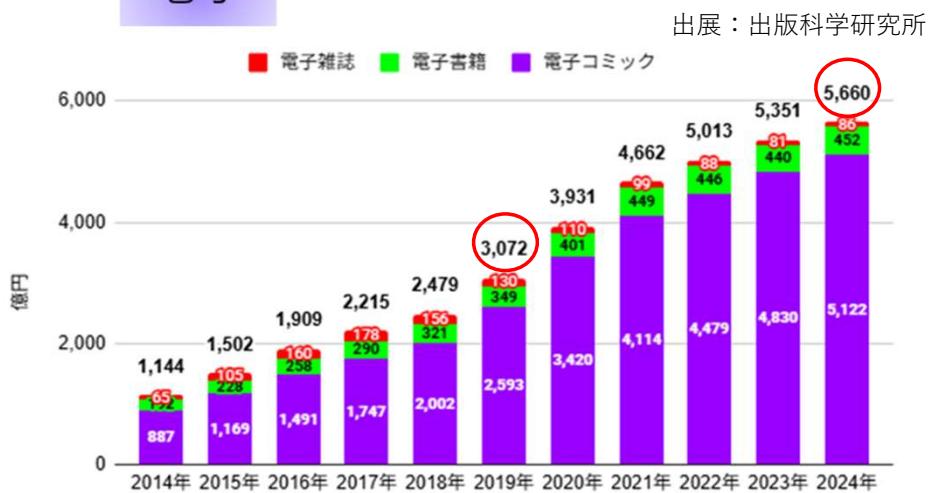
② 出版物の市場推移



24年度 19年比 書籍▲786億円(88.3%)、雑誌▲1,518億円(73.1%)、書籍+雑誌▲2,304億円 (81.4%)

電子

電子出版市場推移



- ✓ 書籍 + 雜誌 + 電子市場 24年：15,716億円 対前年：▲247億円(▲1.5%)
- ✓ 書籍 + 雜誌市場 24年：10,056億円 対前年：▲556億円(▲5.2%)
- ✓ 電子市場 24年： 5,660億円 対前年： + 309億円(+5.8%)

出版市場における電子出版の市場占有率は36.0%

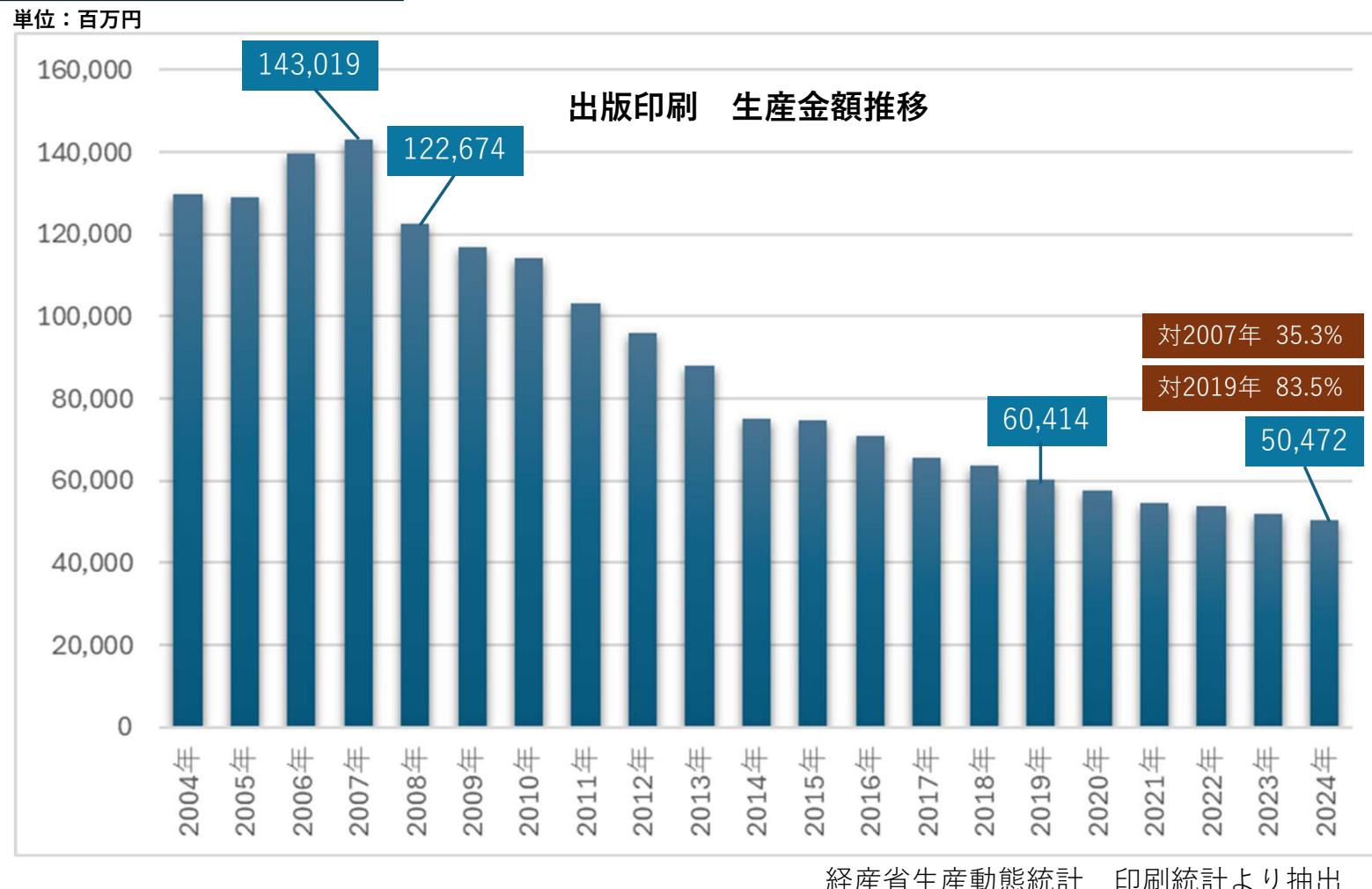
電子出版市場における電子コミックの市場占有率は90.5%

※出版科学研究所による紙の推定販売金額は取次ルートのみ。

出版社と書店の直接取引や出版社による直接販売は含まず。

24年度 19年比 電子出版+2,588億円 (184.2%)

③ 出版印刷 生産金額推移



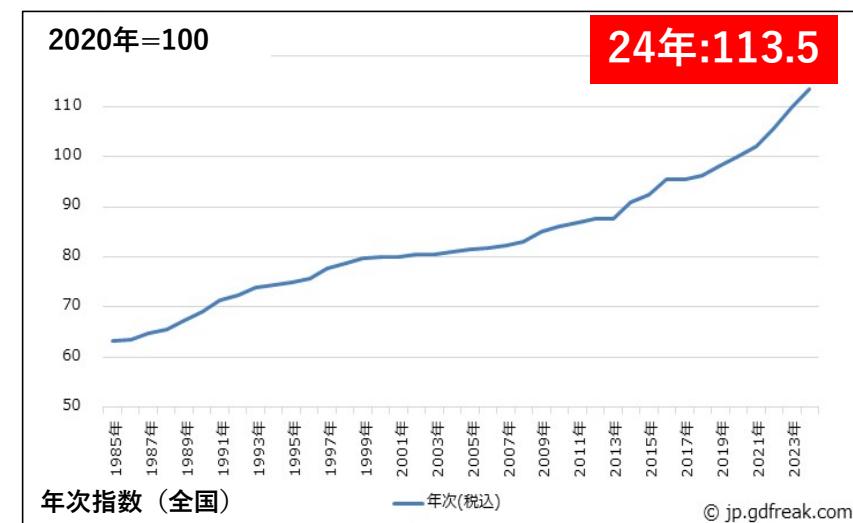
24年度 50,472百万円 対07年 35.3%、対19年 83.5% (紙雑誌、書籍市場同様に減) 年々減少傾向

④ 出版物の価格推移とその他生活用品との比較

書籍の価格の推移



雑誌の価格の推移



マヨネーズの価格の推移



洗濯用洗剤の価格の推移



文房具の価格の推移



総務省 消費者物価指数(CPI)

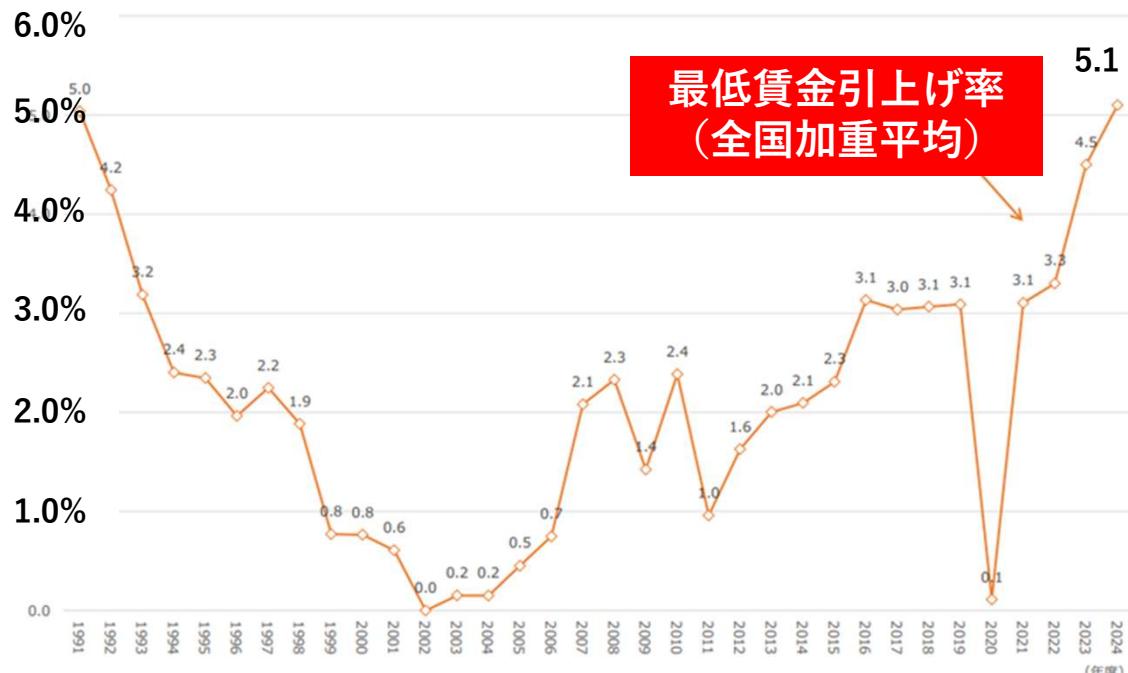
麺類の価格の推移



書籍、雑誌の価格推移(8~13%増)と比較して、その他生活用品(15~53%増)の方が増加幅が大きい状況

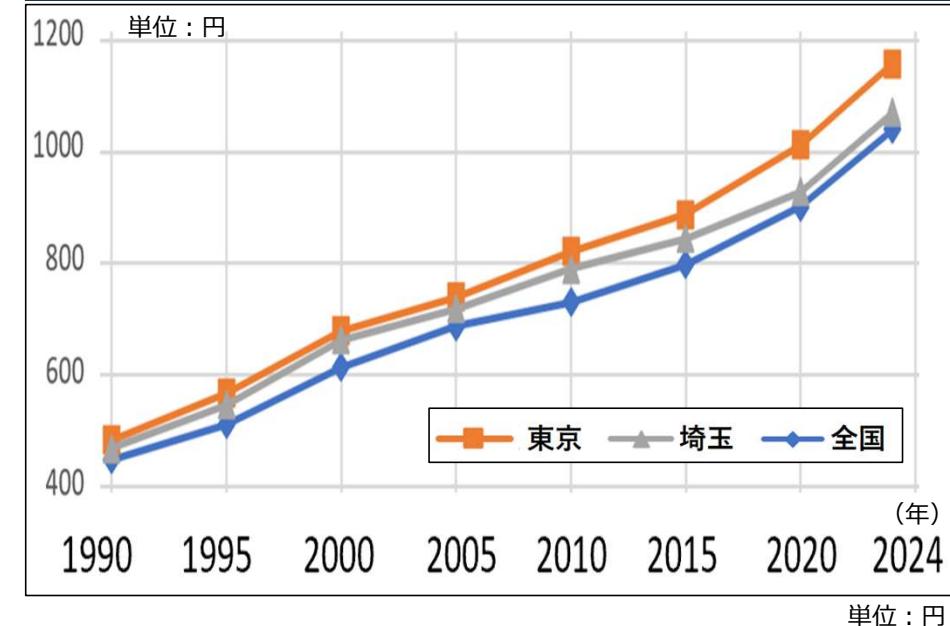
⑤ 労務費の推移（参考：最低賃金）

最低賃金引上げ率の推移



●厚生労働省の中央最低賃金審議会は25年度の最低賃金の目安を全国加重平均で時給1118円で決着。現在の1055円から63円の引き上げで過去最大の増加幅。引き上げは23年連続で、**伸び率は6.0%** ※02年度以降で最大

最低賃金推移 1990-2024年



	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2021	2022	2023	2024
東京	483	567	679	739	821	888	1013	1041	1072	1113	1158
埼玉	467	546	662	719	790	845	928	956	987	1028	1071
全国	447	510	614	687	730	798	902	930	961	1004	1041

出展：厚生労働省「地域別最低賃金の推移」
東京都・埼玉県最低賃金 公表データ

最低賃金：全国加重平均 伸び率6 % / 全国平均、東京、埼玉ともに継続的に上昇

⑥ 資材・用紙

25年度 用紙使用数量の見通し

用紙種別	2025年見通し	前年比
コート紙	約243万トン	▲6.0%
微塗工紙	約121万トン	▲5.5%
上質紙	約140万トン	▲8.5%

- ▼ 原材料費の高騰
- ▼ 物流コストの増加
- ▼ 輸入紙の減少
- ▼ デジタル化の進展
- ▼ 需給バランスの崩れ
- ▼ 地政学的リスク
- ▼ **出版業界の構造的課題**

チップ、古紙、重油、薬品などの価格上昇。特にパルプ価格は前年比約20%上昇。
燃料費や人件費の上昇により、輸送コストが高騰。
コロナ禍や円安の影響で輸入紙の流通が減少し、国内紙の需要が増加。
ペーパーレス化により印刷用紙の需要が減少し、製紙会社が価格を引き上げ。
生産停止や需要変動により、供給が追いつかず価格が上昇。
ロシア・ウクライナ侵攻など、国際情勢の不安定化が原材料・物流に影響。
書店数の減少や流通コストの増加

東京代理店 卸価格



用紙：単位 (円/kg)

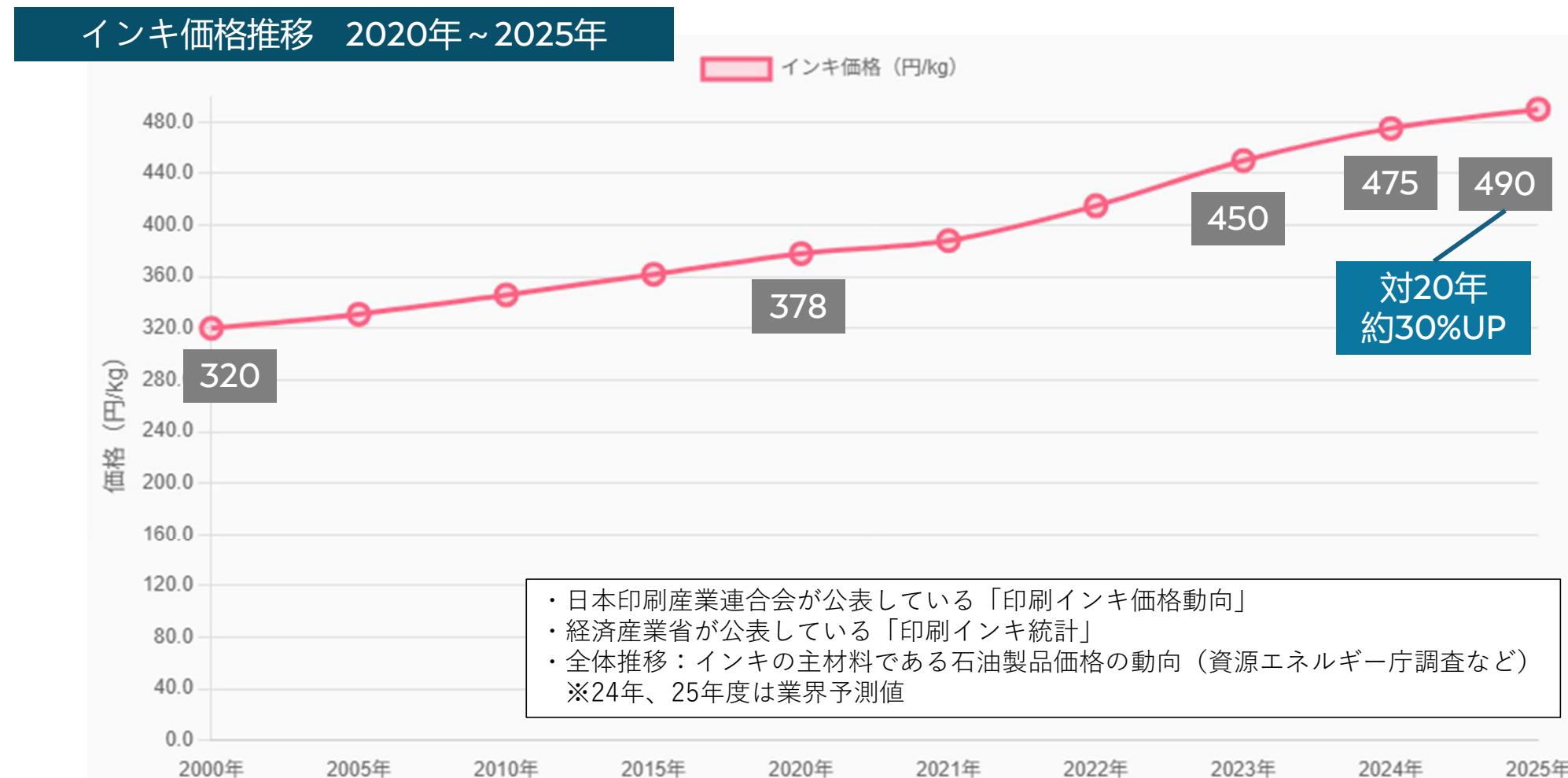
	上質紙 (A2)	コート紙 (A2)	微塗工紙 (中質)	白ボール (コート)
2017年	131.5	130.9	108.5	117.0
2018年	131.3	130.2	108.1	122.0
2019年	154.5	153.9	127.5	127.0
2020年	154.5	153.5	127.5	127.0
2021年	154.5	153.5	127.5	127.0
2022年	185.0	184.0	150.5	137.2
2023年	241.1	240.1	198.3	153.0
2024年	244.5	243.5	201.0	153.0

資料：日本経済新聞「用紙 東京代理店価格」

備考：高値と安値の中心値を掲載

25年10月より王子／三菱製紙が値上を発表 ⇒ 他社も追随する可能性大 今後も雑誌／書籍の需要減の予測

7-1 資材・印刷インキ



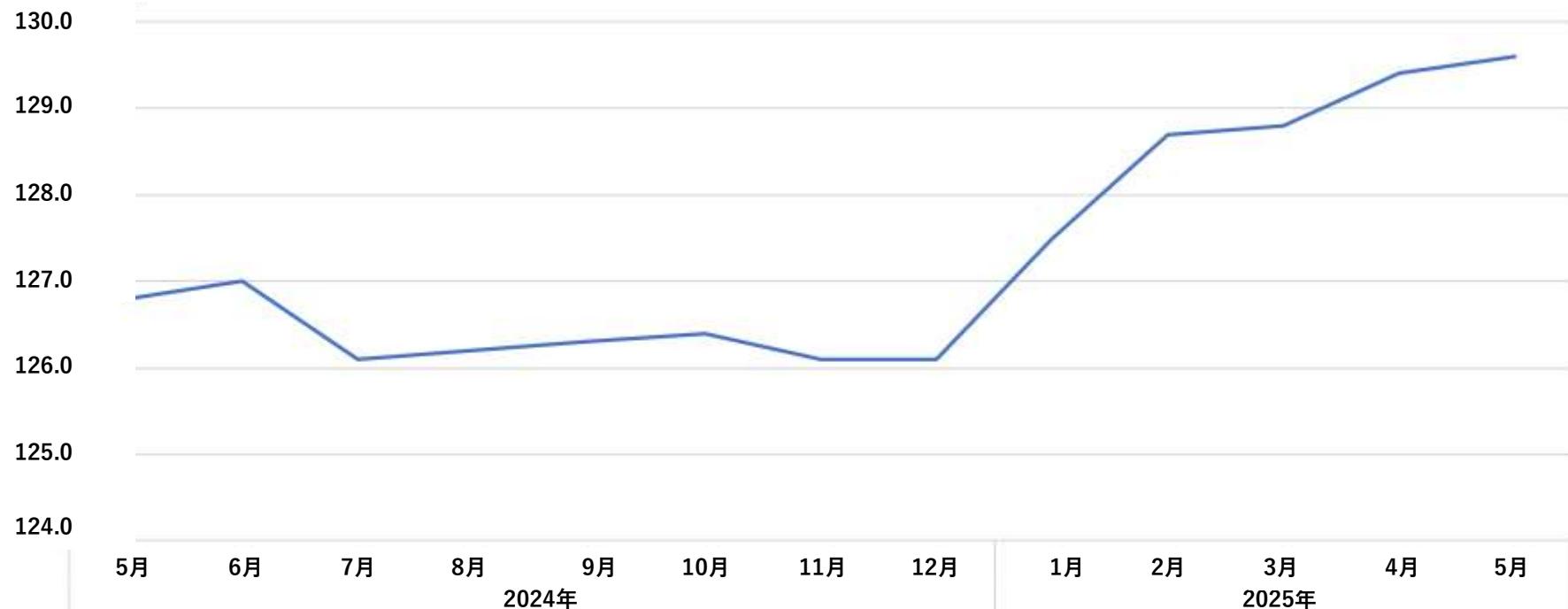
インキ価格は2000年から値上がり傾向が継続 / 25年度 対20年で約30%のインキ価格の高騰を予測

7-2 資材・印刷インキ

出展：「企業物価指数」（日本銀行）

2020年 平均=100

印刷インキ 国内企業物価指数



国内企業物価指数

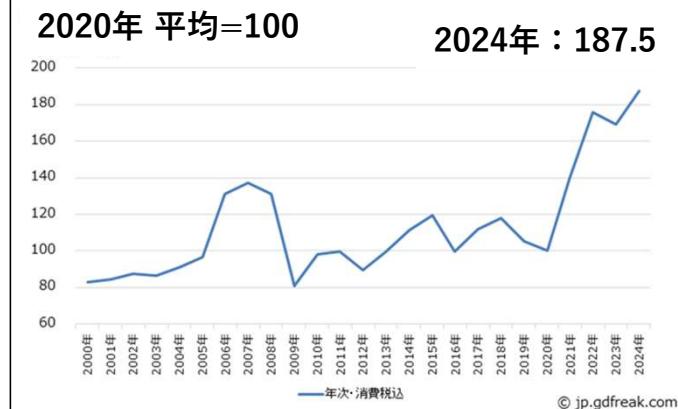
2020年平均=100
前年同期差

5月	126.8	13.7	6月	127.0	13.9	7月	126.1	11.5	8月	126.2	5.4	9月	126.3	5.4	10月	126.4	4.9	11月	126.1	4.0	12月	126.1	3.5	1月	127.5	4.0	2月	128.7	5.2	3月	128.8	4.9	4月	129.4	2.3	5月	129.6	2.8
----	-------	------	----	-------	------	----	-------	------	----	-------	-----	----	-------	-----	-----	-------	-----	-----	-------	-----	-----	-------	-----	----	-------	-----	----	-------	-----	----	-------	-----	----	-------	-----	----	-------	-----

25年5月 国内企業物価指数 129.6 前年同期差 2.8%上昇 ／ 24年度は前年同期比で6.9%増

⑧ 資材・製本・その他

【CTPプレート（アルミニウム）】



●20年を100とした指数でみると24年におけるアルミニウム合金・同二次合金地金の国内企業物価指数(PPI)は**前年比10.7%増の187.5**。2000年以降で24年が最大

●FUJIFILM 印刷関連材料製品値上げ
24年10月よりCTPプレート**12%UP**、刷版薬品**15%UP**

【ホットメルト（接着剤）】



●20年を100とした指数でみると24年における接着剤の国内企業物価指数(PPI)は**前年比5.1%増の115.2**。1980年以降当年が最大

●TOAGOSEI 接着剤製品の値上げ
23年1月よりホットメルト、溶剤型：各製品**10%UP**

【ポリプロピレン（PP加工の材料）】



●20年を100とした指数でみると24年におけるポリプロピレンの国内企業物価指数(PPI)は**前年比8.3%増の170.4**。
前年より増加となったのは2年ぶり。
1980年以降で24年が最大。]

【ステッチ】

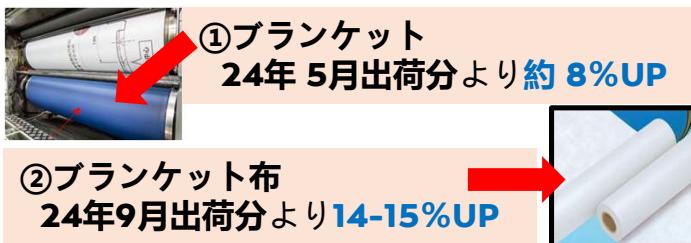


●針金

印刷した用紙を重ねてその折目を針金（ホッチキス）で留める

24年 9月出荷分より7-9%UP

【プランケット、プランケット洗浄布】



【ハトロン紙】



●ハトロン紙

納品時に雑誌／書籍を結束する際、あて紙や包装紙として使用

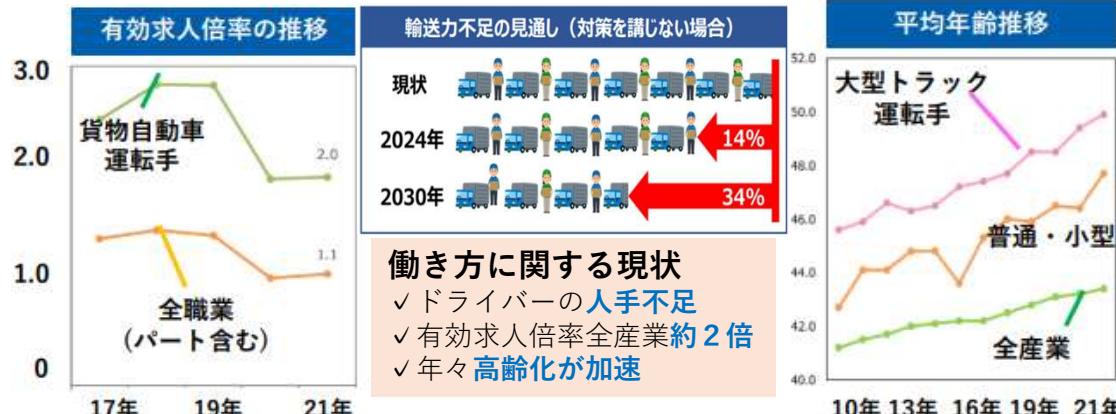
24年 8月出荷分より4-5%UP

資材（CTP、ホットメルト、ステッチ：約7～15%UP）・その他の資材(約4～15%UP)も軒並み値上がり

⑨ 運賃



●2011年を100とした場合、23年度で2.2倍まで高騰



出展：厚生労働省「一般職業紹介状況」
から交通省自動車局にて作成

出展：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
より経済産業省作成

● トラックドライバーの働き方改革（労働基準法）

- ✓ 時間外労働の上限規制(年720時間)
- ✓ 時間外労働の上限規制(年960時間)
- ✓ 月60時間超の時間外割増賃金引上げ

● 政府主導の物流革新に向けた政策（物流24年問題）

- ✓ 標準的運賃の告示（運賃水準8%引き上げ）
- ✓ 物流関連2法改正 「物流総合効率化法」「貨物自動車運送事業法」25年4月施行予定
 - ・運賃と付帯作業料金の切り分け・自主荷役の料金化
 - ・待機時間料金化・コスト割れを招く下請運賃禁止

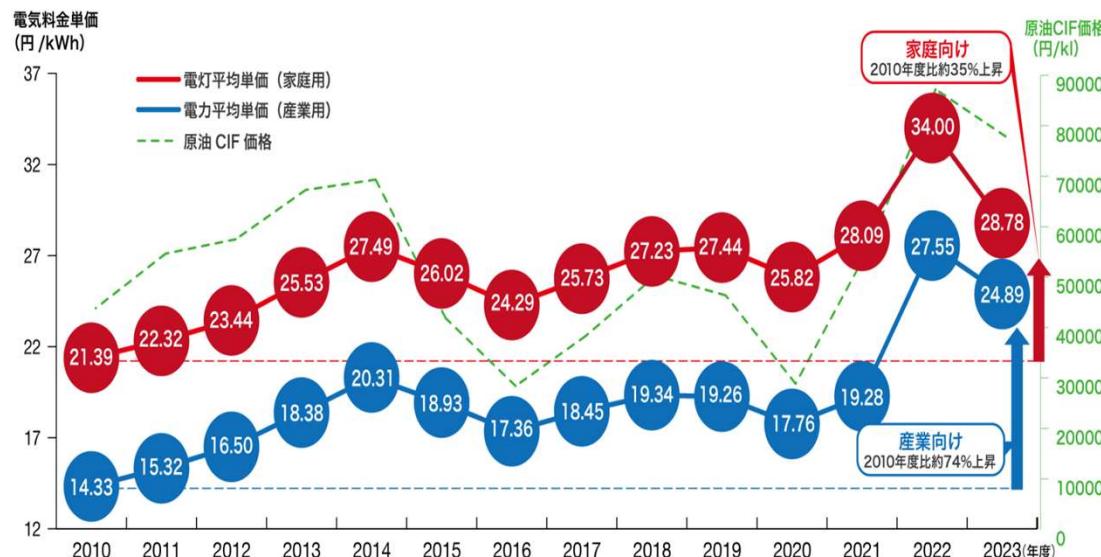


- ✓ トラックGメンによるパトロールで違反疑いのある荷主、元請負事業社本社への働きかけ・要請
- ✓ 荷主・物流事業者間における物流負荷軽減（荷待ち、荷役時間削減）規制的措置等の導入
- 物流効率化（努力義務）、国が判断基準策定
- 国が指導・助言、調査・公表を実施

23年度 2011年比 2.2倍まで高騰 / 政府主導活動 物流関連2法改正 運賃水準8%引き上げ、国が指導

⑩ 光熱費・電力料金

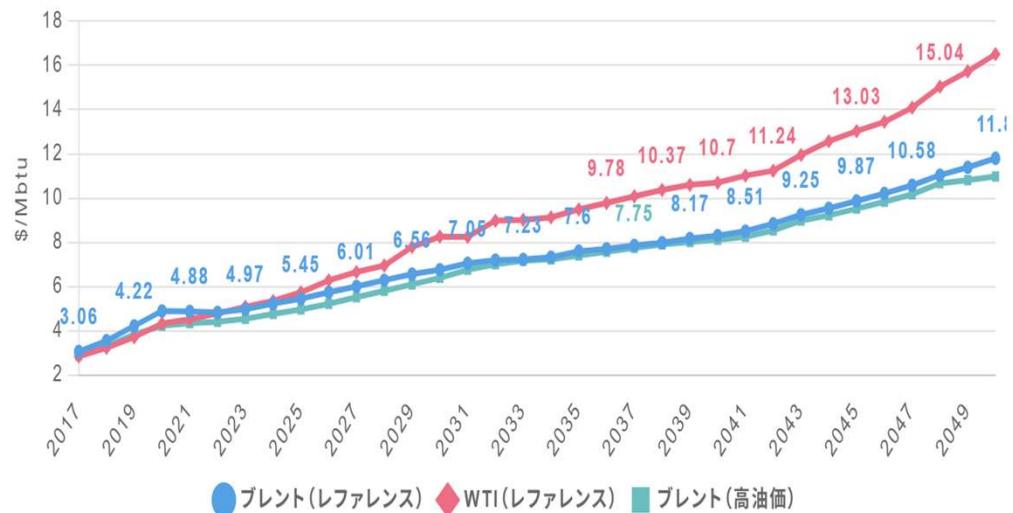
電気料金平均単価の推移



出展：発受電月報、各電力会社決算資料、電力取引報等を基に作成
原油CIF価格：輸入額に輸送料、保険料等を加えた貿易取引の価格

EIA(米国エネルギー省エネルギー情報局)による長期予測

EIAによる天然ガス価格予測



出典:新電力ネット「天然ガス価格の予測・見通し」を元に作成

電気料金は原油と連動して高騰 産業向けは2010年度比で74%上昇で高止まり／天然ガスの価格は年々上昇予測

⑪ 各指標（企業向けサービス価格指標、国内企業物価指標、輸入物価指標）

【年次指標 2020年を100とした場合】

科目	2020年	2024年	対前年比	コメント
雑誌	100.0	113.5	3.2%	雑誌の企業向けサービス価格指標は前年比3.2%高の113.5。 1985年から上昇傾向で当方が最大。
書籍		108.0	2.2%	書籍の消費者物価指数は前年比2.2%増の108.0。 1990年から増加傾向で当方が最大。
段ボール		119.8	3.6%	段ボール箱の国内企業物価指標(PPI)は前年比3.6%増の119.8。 3年連続増加で1980年以降で当方が最大。
インキ		125.9	7.5%	印刷インキの国内企業物価指標(PPI)は前年比7.5%増の125.9。 7年連続増加。
ガス		116.1	0.1%	ガス代の消費者物価指数(CPI全国年次)は前年比0.1%増の116.1。 2年ぶりに前年より増加。
電気		112.2	7.4%	電気代の消費者物価指数(CPI全国年次)は前年比7.4%増の112.2。 2年ぶりに前年より増加。
水道		105.9	2.1%	水道代の消費者物価指数(CPI全国年次)は前年比2.1%増の105.9。 2年連続増加で1990年以降で当方が最大。
原油		261.1	4.3%	原油(円ベース)の輸入物価指標(IPI)は前年比4.3%増の261.1。 2年ぶりに前年より増加。
鉄道JR	100.0	101.8	0.5%	鉄道運賃(JR)の消費者物価指数(CPI全国年次)は前年比0.5%増の101.8。 3年連続増加で1990年以降で当方が最大。
タクシー		113.3	5.4%	タクシ一代の消費者物価指数(CPI全国年次)は前年比5.4%増の113.3。 12年連続増加で1990年以降で当方が最大。
小麦		128.7	2.3%	小麦粉の消費者物価指数(CPI全国年次)は前年比2.3%増の128.7。 7年連続増加で1990年以降で当方が最大。
砂糖		135.9	10.8%	砂糖の消費者物価指数(CPI全国年次)は前年比10.8%増の135.9。 4年連続増加で1990年以降で当方が最大。
卵		126.6	△6.5%	鶏卵の消費者物価指数(CPI全国年次)は前年比6.5%減の126.6。 5年ぶりに前年より減少。
米(国産)		122.8	27.8%	米類の消費者物価指数(CPI全国年次)は前年比27.8%増の122.8。 2年連続増加。
食用油		148.6	△7.2%	食用油の消費者物価指数(CPI全国年次)は前年比7.2%減の148.6。 4年ぶりに前年より減少。
アルミニウム		123.0	△6.1%	アルミニウム鍛造品の国内企業物価指標(PPI)は前年比1.1%減の123.0。 4年ぶりに前年より減少。
パルプ		123.8	2.7%	パルプ・紙・同製品の国内企業物価指標(PPI)は前年比2.7%増の123.8。 3年連続増加で1980年以降で当方が最大。
文房具		114.8	5.7%	文房具の消費者物価指数(CPI全国年次)は前年比5.7%増の114.8。 3年連続増加で1990年以降で当方が最大。
洋服		108.4	2.4%	洋服の消費者物価指数(CPI全国年次)は前年比2.4%増の108.4。 5年連続増加で1990年以降で当方が最大。
洗濯用洗剤		130.5	8.6%	洗濯用洗剤の消費者物価指数(CPI全国年次)は前年比8.6%増の130.5。 7年連続増加。
化学肥料(輸入品)		210.1	△11.0%	化学肥料(円ベース)の輸入物価指標(IPI)は前年比11.0%減の210.1。 2年連続減少。
輸送運賃		104.5	2.7%	道路貨物輸送の企業向けサービス価格指標は前年比2.7%高の104.5。 14年連続の上昇で1985年以降で当方が最大。

※企業向けサービス価格指標…企業間で取引されるサービスに関する価格の変動を測定する物価指標。

この指標は、品質を固定した商品(サービス)の価格を継続的に調査し、基準(2015年)の価格を100として作成されています。日本銀行が開発／公表しています。

※国内企業物価指標…企業間で取引される商品の価格の変動を測定する指標であり、日本銀行が毎月発表しています。

※輸入物価指標…商品の需給動向を反映した、企業間取引の商品価格変動の物価指標である企業物価指標のうち、海外から日本に向けて商品を入着する段階の価格が調査対象となった指標のこと。基準年である2005年を100として、日本銀行が毎月発表している。

24年度 20年比では全科目で指数増 / 対前年比 出版製造に関わる科目は全て指数増

⑫ まとめ

NO	項目	時期	上昇率
1	用紙（上質、コート、中質、白ボール）	24年度 対21年比	20～58%UP
2	CTPプレート	24年10月1日より	12～15%UP
3	インキ	24年度前年同期比	約7%UP
4	ポリプロピレン	24年度前年比	8.3%UP
5	ステッチ	24年9月出荷分より	7-9%UP
6	ホットメルト	23年1月1日より	約10%UP
7	ブランケット	24年5月出荷分より	約8%UP
8	ブランケット洗浄布	24年9月出荷分より	14-15%UP
9	ハトロン紙	24年8月出荷分より	4-5%UP
10	物流費	24年度 運賃水準	約8%UP
11	人件費	25年度 最低賃金引上げ率	約6%UP(伸長率)

- ・印刷、製本に関わる各項目とも原価が上昇
- ・自助努力だけでは持続可能な生産体制を維持する事が困難な状況
- ・安定した品質と供給を継続するために業界全体で生産性向上、原価低減に向けた連携が不可欠